

図1 世界の脱炭素社会への移行と新しい経済・経営概念の登場

1972 年ローマクラブ「成長の限界」

1990 年 M.ポーター The competitive advantage of nations
1993 年 R.パットナム Making Democracy Work
ソーシャル・キャピタル(Social capital、社会関係資本)

第 1 回気候変動枠組条約締約国会議 - 気候変動枠組条約の締約国会議
1995 年ベルリン COP1

1996 年 ISO14000(環境マネジメントシステム)発効
「エコアクション21」
1996 の策定後、2004 年には、認証・登録制度に活用できるものへと改訂し、さらに、2009 年には、内容をよりわかりやすく、環境への取り組みを発展させることを目指し、「エコアクション21ガイドライン2009年版」として改訂(日本)

1997 年「京都議定書」COP3

2001 年 MDGs
1990 年代に開催された国際会議・サミットで採択された『国際開発目標』と、2000 年の国連ミレニアム・サミットで採択された『国連ミレニアム宣言』とを統合
2006 年 M.ポーター CSV(Creating Shared Value)
2006 年 国連が提唱 ESG 投資・経営の登場
2010 年 11 月国際規格 ISO 26000 に策定
企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility; CSR)

2012 年以降、アグリゲーター(aggregator)登場
アグリゲーター:小口需要家の電力需要を集約(アグリゲート)することにより、効果的なエネルギーマネジメントシステム(EMS)を提供する事業者

2015 年 9 月 25 日 持続可能な開発目標 (SDGs)国連総会採択

2015 年 12 月パリ協定 COP21

サーキュラーエコノミー(Circular Economy)
2015 年 12 月の EU 政策パッケージ
2020 年の持続可能な投資における規則として定義が明確化

2019 年 8 月
米国の経済団体ビジネス・ラウンドテーブル
(BusinessRoundtable:BRT)
「企業のパーパスに関する声明」
(StatementonthePurposeofaComoration)を公表

パーパス(purpose)経営の登場
SDGs とサステナビリティ経営などが徐々に浸透

SDGs の関係から EGS が再浸透
持続可能な社会の形成へ寄与するために企業が配慮すべき要素とされる
Environment (環境)、Social(社会)、Governance (企業統治)

2021 年 10 月グラスゴー(グラスゴー気候合意など)COP26

脱炭素社会(カーボンニュートラル)と SDGs の関係性が強まる

脱炭素社会への移行と日本型システムの“優位性”？
人間の行動というものは本当に腑に落ちたものでなければ長続きしない

①寺西重郎(2018)『日本型資本主義—その精神の源—』(中央公論新社)からの示唆
「脱炭素社会=グレートリセット」によって、これまで世界資本主義の“根幹”を成すとされてきた「西洋の資本主義の精神」はどのような影響を受けるのか。
その場合、西洋とも東アジアとも異なる「日本の資本主義の精神」はどのような役割を果たすことができるのか。

表 原型的な異種の資本主義の精神

		西洋のキリスト教世界	日本の仏教世界	東アジアの儒教世界
価値観の宗教的基礎		予定説による現世の価値の否定	輪廻転生による現世の価値の否定	天の理の下での現世の肯定
行動原理の基本的前提		超越神による救済の希求	輪廻からの脱却の希求	天の理の下での道徳的・文化的生活の希求
資本主義の精神	個人の周りの世界	個人としての自分と公共世界	身近な他者	自分の家族と先祖からなる私的世界と礼教的国家秩序
	経済的行動規範	公共の厚生物質的充足のための禁欲的職業行動	悟りを得るための職業的求道と自己鍛錬	理による気の制御という心性論と士による庶の指導

出所)寺西(2018)p.228.

日本の資本主義の精神は、基本的に受動的で自己完結的だが、西洋や中国の精神は外に向けて作為的・運動的であり、世界秩序への強い自己主張を持っているのである(P.251)。

日本の伝統的な資本主義の精神自体は、身近な他者との間の相互の承認と相互の評価を基礎に置くものであり、他者が自分とは同一でないということが、基本的前提であった。それゆえ、他国の資本主義の精神に、何らかの影響を及ぼそうという意識がそもそも欠如しており、自己完結的であり、他への働きかけに消極的であることが、その精神の特質である(P.252)。

…真に人類の幸福を考えるならば、各国の多様な形での発展によって、世界が創造性を高めることが必要であると考えるのが普通であろう。しかし英米的な価値観では、自分たちの構築してきた社会の普遍的価値を固く信じているために、英米的システム一色に世界を塗りつぶすことが、人類のためになると固く信じているとも考えられる。いずれにしても、日本としては日本の経済社会のよさを今後とも進化させ、そのよさを世界に向かって積極的に発信する必要がある。すなわち、日本の伝統的な資本主義の精神、すなわち身近な他者との深い交わりを大事にし、人格陶冶(とうや)としての労働を尊び、自然とともに生きる姿勢を持つなど、世界に発信すべき価値の視点から、自由貿易の主張を組み立て、かつ要素市場のグローバル化の意味を考える必要がある(P.267)。

②「三方よし」の現代的意義:CSV との親和性

近江(現在の滋賀県)に本店を置き江戸から明治にかけて日本各地で活躍した近江商人。彼らが信用を得るために大切にしていたのが、買い手よし、売り手よし、世間よしという「三方よし」の精神でした。近江商人は「三方よし」をモットーに、自らの利益のみを求めることなく、多くの人に喜ばれる商品を提供し続けました。そうして少しずつ信用を獲得していったのです。さらに彼らは利益が貯まると無償で橋や学校を建てたりと、世間の為にも大いに貢献しました。つまり三方よしとは「商いは自らの利益のみならず、買い手である顧客はもちろん、世の中にとっても良いものであるべきだ」という現代の経営哲学にも通じる考え方なのです。この「三方よし」の精神は現代の日常生活においても、相手よし 自分よし みんなよしという言葉に置き換えられる大切な考え方です。

出所)「三方よしを世界に広める会」HPより抜粋。

<http://sanpoyoshi.net/?msclkid=dfd5de3ad10111eca29f7021bb8e10e6>

これを脱炭素社会に置き換えると…。

図2 これまでの社会:3要素がぶつかり合うトリレンマの世界

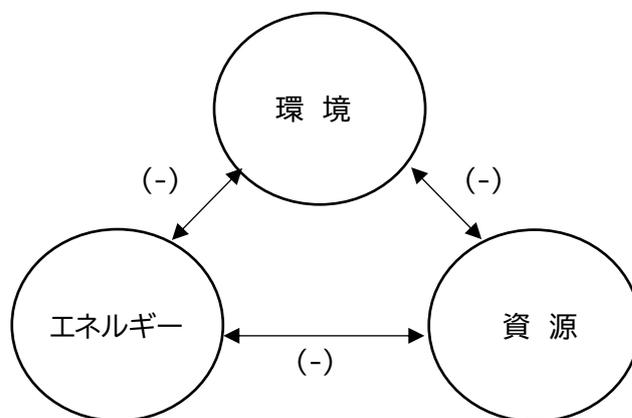
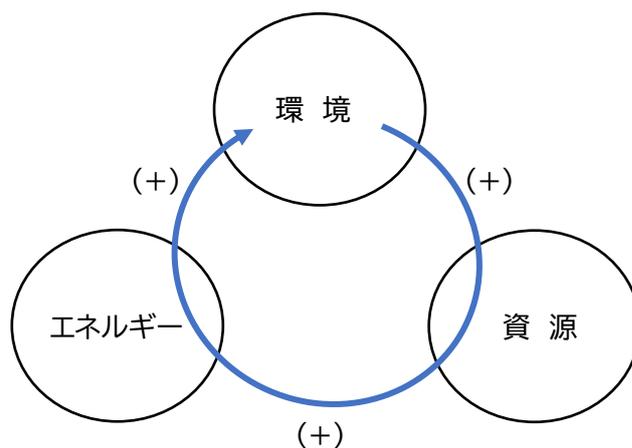


図3 脱炭素社会:再エネ・省エネ・新エネなどによる「三方よし」の世界



<三方よしの事例1:滋賀銀行>

滋賀銀行では、行是「三方よし」の精神を原点に地域クラスターの CSV を促進している。

出所)笠谷秀光(2020)「SDGs を活用した新たな共通価値の創造(CSV)」『企業と社会フォーラム学会誌』9:63。

③結(ゆい)とソーシャル・キャピタルの親和性

結(ゆい)とは、主に小さな集落や自治単位における共同作業の制度である。一人で行うには多大な費用と期間、そして労力が必要な作業を、集落の住民総出で助け合い、協力し合う相互扶助の精神で成り立っている。

出所)和歌森太郎(1979)「ゆい」日本歴史大辞典編集委員会編集『日本歴史大辞典 第 9 巻』河出書房新社、pp.420-421。

<結の事例:エアロスペース飯田>

「飯田航空宇宙プロジェクト」では、結いの精神を基盤に 2006 年に共同受注体「エアロスペース飯田」を設立している。

出所)http://www.aerospace-iida.com/

④稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』(中央公論新社)

からの示唆:ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の定義と衰退

人々が他人に対して抱く「信頼」、それに「情けは人の為ならず」「お互い様」「持ちつ持たれつ」といった言葉に象徴される「互酬性の規範」、人や組織の間の「ネットワーク(絆)」(P1)。

かつての日本の企業は、農業の村社会と同じような社内コミュニケーション重視であり、社縁社会であり、会社が大部分の人々の社会関係資本を形成する核になっていた。(中略)しかし、国際競争のもと、すべての業態で効率化が求められ、仕事が細分化し、誰でもできるようにマニュアル化していき、(中略)それに伴って、人は、人と人との関係があって初めて存在する「人間」から「ヒト」というモノになっていった。(中略)産業の高度化と雇用形態の変化が、社会関係資本を確実に蝕んでいく(P.186)。

<まとめにかえて>

以上のように、近年、日本経済論やマクロ経済学を専門とする日本を代表する経済学者らが、主に社会学の研究成果を活用しながら日本型資本主義やソーシャル・キャピタルに関する本を出版している背景には何があるのだろうか。

それは、脱炭素社会への移行期における日本型システムの“優位性”を示唆しているのではないだろうか。

既に取り上げたように、日本の伝統的な資本主義の精神自体は、身近な他者との間の相互の承認と相互の評価を基礎に置くものであり、西洋や中国の資本主義の精神とは異なるものである。その“デメリット”は、他国の資本主義の精神に、何らかの影響を及ぼそうという意識がそもそも欠如している点にある。しかし、一方で、身近な他者との深い交わりを大事にし、人格陶冶としての労働を尊び、自然とともに生きる姿勢は、伝統的な日本型資本主義の精神が持つ優れた点である。

此度のコロナ禍によって世界中で急速にオンライン会議やテレワークが普及しているが、実は、これは日本型資本主義の精神の特徴である「身近な他者との交わりを拡大する手段」に成り得る。西洋や中国の精神のように作為的・運動的に世界秩序に対して強い自己主張をすることは苦手でも、デジタル社会は日本の身近な他者への眼差しや「ヒト」ではなく「人間」を尊ぶ労働観、さらに自然と共生する生き方を世界に広げる機会を提供し始めているのではないだろうか(ローカルのグローバル化)。

腑に落ちるの「腑」とは「心が宿るところ」あるいは「心の底」を意味する。つまり、人間の行動というものは本当に心の底で納得するものでなければ長続きしない。「脱炭素社会の実現」においても、それが一人一人の腑に落ちるものでなければ長続きはしないだろう。たぶん、その実現の糸口は伝統的な日本型資本主義、三方よし、結(ゆい)などの精神的基盤が辛うじて残っている「日本の地方社会」の中にこそあるのではないだろうか。